

平成31年

第1回市議会定例会 議案第16号

平成30年度 函館市港湾事業特別会計補正予算（第4号）

平成30年度函館市の港湾事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ226,147千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,592,515千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成31年2月27日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 国庫支出金		千円 209,900	千円 △ 18,920	千円 190,980
	1 国庫補助金	209,900	△ 18,920	190,980
4 財産収入		11,643	1,050	12,693
	2 財産売払収入		1,050	1,050
5 繰入金		1,897,114	△ 777	1,896,337
	1 繰入金	1,897,114	△ 777	1,896,337
8 市債		1,284,300	△ 207,500	1,076,800
	1 市債	1,284,300	△ 207,500	1,076,800
補正されなかった款に係る額		415,705	/	415,705
歳 入 合 計		3,818,662	△ 226,147	3,592,515

		歳 出		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 港湾整備費		千円 1,481,400	千円 △ 226,147	千円 1,255,253
	1 施設整備費	1,481,400	△ 226,147	1,255,253
補正されなかった款に係る額		2,337,262	/	2,337,262
歳 出 合 計		3,818,662	△ 226,147	3,592,515

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 港湾整備費	1 施設整備費	ふ頭整備事業 (港町地区)	<small>千円</small> 88,000

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
港湾整備費	1,104,200 ^{千円}	833,400 ^{千円}
ふ頭整備費	160,000	223,300

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国庫支出金	209,900	△ 18,920	190,980			
1 国庫補助金	209,900	△ 18,920	190,980			
2 港湾施設整備費補助金	202,200	△ 18,920	183,280	港湾施設整備費補助金	△ 15,642	臨港道路整備減 大町地区 補助対象額増 71千円 補助率 3分の1 中央ふ頭地区 補助対象額減 △ 6,071千円 補助率 3分の1 環境整備減 弁天地区 補助対象額減 △ 6,252千円 補助率 3分の1 末広地区 補助対象額減 △ 34,672千円 補助率 3分の1
				景観まちづくり刷新支援事業費補助金	△ 3,278	臨港道路整備減 末広地区 補助対象額減 △ 6,556千円 補助率 2分の1
4 財産収入	11,643	1,050	12,693			
2 財産売払収入		1,050	1,050			
1 不動産売払収入		1,050	1,050	土地売払収入	1,050	港湾施設用地売払 1,050
5 繰入金	1,897,114	△ 777	1,896,337			
1 繰入金	1,897,114	△ 777	1,896,337			
1 一般会計繰入金	1,897,114	△ 777	1,896,337	一般会計繰入金	△ 777	
8 市債	1,284,300	△ 207,500	1,076,800			
1 市債	1,284,300	△ 207,500	1,076,800			
1 港湾事業債	1,284,300	△ 207,500	1,076,800	港湾整備債	△ 270,800	臨港道路整備費分減 △ 7,300 国直轄港湾整備事業費分減 △ 236,100 環境整備事業費分減 △ 27,400
				ふ頭整備債	63,300	
補正されなかった款に係る額	415,705		415,705			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
歳 入 合 計	千円 3,818,662	千円 △ 226,147	千円 3,592,515		千円	千円

歳 出

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
2 港 湾 整 備 費	1,481,400	△ 226,147	1,255,253	△ 18,920	△ 207,500		273			
1 施 設 整 備 費	1,481,400	△ 226,147	1,255,253	△ 18,920	△ 207,500		273			
2 臨港道路整備費	209,600	△ 12,556	197,044	△ 5,278	△ 7,300		22	13委 託 料 15工 事 請 負 費	540 △ 13,096	臨港道路整備費減 △ 12,556
3 ふ 頭 整 備 費	160,000	63,365	223,365		63,300		65	13委 託 料 15工 事 請 負 費 22補 償、補 填 及 び 賠 償 金	△ 3,945 67,810 △ 500	ふ頭整備費増 63,365
4 国 直 轄 港 湾 整 備 事 業 費	746,000	△ 235,956	510,044		△ 236,100		144	19負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	△ 235,956	国直轄港湾改修事業負担金減 (既定の説明を、次のとおり改める。) 平成30年度施行分 若 松 地 区 岸壁改良事業費 1,503,144千円の3分の1 椴 法 華 港 護岸(防波)(東)改良事業費 60,000千円の10分の1.5 平成29年度精算分 △ 4
5 環 境 整 備 事 業 費	320,800	△ 41,000	279,800	△ 13,642	△ 27,400		42	11需 用 費 13委 託 料 15工 事 請 負 費	△ 76 4,043 △ 44,967	環境整備事業費減 △ 41,000 ----- 事務費再掲減 諸 経 費 減 △ 76 △ 76
補正されなかった 款に係る額	2,337,262		2,337,262							
歳 出 合 計	3,818,662	△ 226,147	3,592,515	△ 18,920	△ 207,500		273			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み				当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金 償還見込額	当該年度末現在高見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額		補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	千円 2,041,723	千円 2,064,894	千円 378,300	千円 △ 34,700	千円 343,600	千円 262,299	千円 2,180,895	千円 △ 34,700	千円 2,146,195
(1) 土木	1,626,179	1,685,905	378,300	△ 34,700	343,600	225,744	1,838,461	△ 34,700	1,803,761
2 直轄事業債	8,849,450	8,523,656	746,000	△ 236,100	509,900	1,147,285	8,122,371	△ 236,100	7,886,271
3 公営企業債	1,395,811	1,093,511	160,000	63,300	223,300	254,973	998,538	63,300	1,061,838
(1) 荷さばき地	276,849	265,272	41,000	△ 9,800	31,200	30,958	275,314	△ 9,800	265,514
(2) 保管施設用地	1,093,586	805,061	119,000	73,100	192,100	221,817	702,244	73,100	775,344
合計	12,308,959	11,698,661	1,284,300	△ 207,500	1,076,800	1,664,557	11,318,404	△ 207,500	11,110,904